

# りそな 経済フラッシュ

## (日銀金融政策決定会合)

◎注意事項をよくお読み下さい



### 〇概況

- ◆ 日本銀行は7/27-28の日程で開かれた金融政策決定会合で、現行の金融緩和策の大枠を維持しつつ、長期金利操作の運用を柔軟化した。固定利回りでの国債買入（指値オペ）の水準を0.5%から1.0%へ変更し、事実上の上限引き上げを行った。
- ◆ 物価見通しは微調整に留まり、緩和の持続性を高めるための措置とされたが、市場は解釈を巡って乱高下となった。

✓ 日銀は7月27-28日の金融政策決定会合で、長期金利操作の運用の柔軟化を決定した（賛成8、反対1）

主な政策		声明文
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入を行う。
	長短金利操作の運用	長期金利の変動幅は「±0.5%程度」を <b>目途</b> とし、 <b>長短金利操作について、より柔軟に運用する</b> 。10年物国債金利について0.5%- <b>1.0%</b> の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と統合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入を継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額の増額や指値オペ、共通担保資金供給オペなどを実施する。

- ✓ マイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール政策等、現行の金融緩和の基本的な枠組みは維持した。また、長期金利の変動幅は目途として±0.5%程度に維持しつつ、固定利回りでの指値オペの水準を0.5%から1.0%に変更し、事実上の上限引き上げを行った。
- ✓ 物価安定目標の持続的・安定的な実現を見通せる状況には至っておらず、本件は金融緩和の持続性を高める措置であるとした。

(対前年度比、%) < >内は中央値	実質GDP		消費者物価指数 (除く生鮮食品)	
2023年度	+1.2% ~ +1.5%	< +1.3% >	+2.4% ~ +2.7%	< +2.5% >
4月時点の見通し	+1.1% ~ +1.5%	< +1.4% >	+1.7% ~ +2.0%	< +1.8% >
2024年度	+1.0% ~ +1.3%	< +1.2% >	+1.8% ~ +2.2%	< +1.9% >
4月時点の見通し	+1.0% ~ +1.3%	< +1.2% >	+1.8% ~ +2.1%	< +2.0% >
2025年度	+1.0% ~ +1.2%	< +1.0% >	+1.6% ~ +2.0%	< +1.6% >
4月時点の見通し	+1.0% ~ +1.1%	< +1.0% >	+1.6% ~ +1.9%	< +1.6% >

- ✓ 物価見通しは2023年度を大きく上方修正した一方、2024年度は下方修正、2025年は変更なし。2%台の定着は見通せていないとの判断を維持した。
- ✓ 市場では決定を受け株価、金利、為替が乱高下。発表直後は緩和維持との観点から円安に振れたが、その後、円金利が大きく上昇したこともあり、円高に反転した。株価は下げ足を速める場面も。
- ✓ 植田総裁の記者会見での説明が注目される。

### ◆その他の主な決定事項（変更なし）

主な政策		声明文
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて買入を行う
	CP 社債	CP等、社債等については、感染拡大前と同程度のペースで買入を行い、買入れ残高を感染拡大前の水準(CP等:約2兆円、社債等:約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。